

JPドメイン名諮問委員会
委員長 後藤 滋樹 殿

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田 幸樹

諮 問 書

下記の事項について、諮問いたします。

記

1. 諮問事項

都道府県型 JP ドメイン名におけるセカンドレベルドメイン（2LD）への日本語ラベルの導入について

2. 諮問理由

JPドメイン名では、2010年12月にJPドメイン名諮問委員会から地域型JPドメイン名の再構築についての答申を受け、2012年11月より、都道府県型JPドメイン名を新設しました。その結果、現在、「example.tokyo.jp」や「ドメイン名例.tokyo.jp」のようなドメイン名を登録することができるようになり、全国47都道府県におけるインターネットを活用した地域活動やコミュニティの活性化に利用されています。

都道府県型JPドメイン名では、「ドメイン名例.tokyo.jp」のように、TLD、2LD（セカンドレベルドメイン、都道府県ラベル）はASCIIラベルとなっています。一方、3LD（サードレベルドメイン）については、日本語ラベルで登録されている割合も高く（2014年4月1日時点で約27%）、2LDでもASCIIラベルのみではなく日本語の都道府県ラベルが欲しいとの声が寄せられています。

このような状況のもと、都道府県型JPドメイン名における2LDへの日本語ラベル

の導入の検討を進めるにあたり、以下の点が論点になると考えております。

1. 都道府県型 JP ドメイン名における 2LD に日本語ラベルを導入すべきか。
2. 都道府県型 JP ドメイン名における 2LD の日本語ラベルとして何が適切か。
3. 「〇〇.<都道府県 (ASCII) >.jp」と「〇〇.<都道府県 (日本語) >.jp」の関連付けを行うことが適切か。また、その関連付けが適切だとした場合、どのような関連付けを行うことが適切か。
 - ・ 一方のドメイン名の登録者のみが、もう一方のドメイン名を登録できるようにする
 - ・ 上記に加え、「〇〇.<都道府県 (ASCII) >.jp」と「〇〇.<都道府県 (日本語) >.jp」のドメイン名で示される Web ページやメール送信先を関連付ける
4. 「北海道」は、都道府県型 JP ドメイン名に対応する日本語の都道府県ラベルとしてではなく、「行政・司法・立法に関する日本語 JP ドメイン名リスト」に定義されているが、どのような対応が適切か。

上記のような観点から、都道府県型 JP ドメイン名における 2LD への日本語ラベルの導入に関する方針及び留意点についてご答申いただきたく、お願い申し上げます。

以上